
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1072 号 平成 24 年 1 月 30 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」(第 2 回政務レベル会合)に、 国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席	
◇ 「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見を総務大臣に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	7
◆ 市長の退任	8
◆ 全国市長会からのお知らせ	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	9

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1 月 25 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

黄川田・総務副大臣から挨拶、岡本・総務事務次官から「地方行財政の課題」について説明の後、平成 24 年度国の施策及び予算に関する提言、諸会議の開催状況等について報告。

次いで、平成 24 年度全国市長会収支予算、全国市長会役員選任基準の改正、第 82 回全国市長議開催要領、第 32 回オリンピック競技大会等の東京招致を支援する決議について協議し、これらを原案のとおり決定した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240125yakuinkai.htm>

[企画調整室]

◇ 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（第2回政務レベル会合）に、国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席

1月24日、厚生労働政務三役と地方の代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会を代表して国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席した。

同会議では、市町村国保の構造問題への対応について協議が行われ、特に、①低所得者の保険料に対する財政支援の強化、②財政運営の都道府県単位化の推進、③財政調整機能の強化について検討を行った。

冒頭、辻・厚生労働副大臣からは、①これまでの国保の基盤強化に関する国と地方の協議を踏まえ、平成24年度以降の子どものための手当等に関する4大臣合意において、市町村国保の財政基盤強化策の恒久化及び財政運営の都道府県単位化を推進するために必要な法案を今通常国会に提出する方向性が決定されたこと、②特に、同法案については、1月6日の社会保障・税一体改革素案（政府・与党決定）により、「国保の基盤強化に関する国と地方の協議」において協議した上で提出することとされていること、③本日は、このようなことを踏まえ、「市町村国保の構造問題」についてご協議いただき、地方の率直で忌憚のないご意見を賜りたい旨の挨拶があった後、厚生労働省から、市町村国保の構造問題への対応案並びに国民健康保険法の一部を改正する法律案の概要について説明があった。

その後、意見交換が行われ、岡崎・高知市長からは、特に、①今回示された改革案については、市町村の意見を反映した制度設計となっており評価できること、②国保の脆弱な財政基盤を強化する財源として2,200億円は不十分であるが、国・地方を通じ、厳しい財政状況の中、2,200億円を明記したことは評価できること、③低所得者の多い保険者に対する支援については、国保保険者として評価しているが、実施時期が税制抜本改革時である平成27年度となっている。制度の抜本改革は税制抜本改革を待たざるを得ないが、現下の厳しい国保財政を鑑みると、実施までの3年間に対する国の応急的な対策は重要な課題であり、早期の検討が必要であること、④都道府県調整交付金については、全都道府県において、配分方法（考え方や計算方式等）の透明性を高めていただきたいこと、⑤保険財政共同安定化事業の拠出超過額に対する財政支援について、現行制度では交付金の3%を超えた額を都道府県調整交付金により補填するとしているが、今回の改革案は、対象医療費が全ての医療費に拡大していることから、3%のあり方を含め財政支援については、十分な議論が必要であること等について発言した。

また、意見交換を踏まえ、辻・厚生労働副大臣からは、①今後とも地方と協議を重ね、国保の構造問題の改善を図って参りたいこと、②今般の基盤強化策としての

2,200億円については、不十分であるとのこと意見はあるが、国保の基盤強化の一步前進と受け止めさせていただき、その確保方に向け、さらに取り組んで参りたい等の発言があった。

今後は、本日の協議における意見を踏まえ、市町村国保の構造問題への対応及び国民健康保険法の一部を改正する法律案（概要）に沿って進めていくこととした。

（本会HP参照）http://www.mayors.or.jp/topics/240124kokuho_kyuginoba.htm

[社会文教部]

◇ 「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見を総務大臣に提出

総務省が昨年12月26日に示した「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」について、本会の地方公務員制度改革検討委員会委員に意見を伺い、1月27日、「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見を総務大臣宛に提出した。

意見では、総括として、現在の労使関係制度は安定してきているところであるにもかかわらず、なぜ今、地方公務員の労働基本権を拡充する必要があるのか具体的に示すこと、また、地方公務員の労使関係制度の在り方については、国と地方の協議の場等で地方と十分協議しつつ検討することを求めるとともに、個別具体的事項として、同論点で示されている①理念・目的、②費用・便益、③労働組合の認証要件、④「当局」の考え方、⑤紛争調整機関の在り方、⑥民間の給与等の実態を調査・把握する主体等、⑦消防職員の団結権の扱い等について、疑問点等を示し考え方を示すよう求めている。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/240127roushiiken.htm>

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月23日－1月27日 ◆◆◆

《1月24日（火）》

「第18回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地域主権戦略室の望月次長から、地域主権改革の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

[行政部]

《1月24日（火）》

「第2回地方公務員制度改革検討委員会」を開催。総務省の黄川田副大臣及び三輪

公務員部長が臨席され、三輪公務員部長から総務省が示した「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」について説明を聴取した後、黄川田総務副大臣と活発な意見交換を行った。

また、同論点に対する本会の意見について協議を行い、意見の文案調整については委員長に一任のうえ取りまとめ、総務省に提出することとした。

[行政部]

《 1月24日（火） 》

温泉所在都市協議会「役員会」を開催。会長の浜田・別府市長のあいさつの後、入湯税の使途拡大の実現に当たっての考え方について協議し、引き続き、入湯税の充実と課税自主権の動向等を踏まえて検討することとし、今後の対応については、会長に一任することです承された。

また、平成23年6月7日開催の総会以降の活動経過について報告、了承するとともに、平成24年度の会議予定については、6月5日に役員会並びに総会を、11月中旬に役員会を開催することとした。

[財政部]

《 1月24日（火） 》

「第6回共通番号制度等に関する検討会」を開催。内閣官房社会保障改革担当室から「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要」について、総務省自治行政局住民制度課から「マイナンバー法案の関連法案」についての説明後、意見交換を行った。さらに、今後の運営について協議した。

[行政部]

《 1月25日（水） 》

「行政委員会」を開催。委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「当面の地方行政上の課題」について、内閣府の長谷川・大臣官房審議官（防災担当）兼防災対策推進検討室長から「災害対策法制の見直し等」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「地方公務員制度改革検討委員会について」の改正について協議を行い、原案のとおり決定した後、事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月25日（水） 》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長のあいさつの後、総務省大臣官房の米田・審議官（財政制度・財務担当）から「平成24年度の地方財政」

について、同省大臣官房の平嶋・審議官（税務担当）から「平成 24 年度地方税制改正」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、前回委員会以降の活動状況及び平成 24 年度予算における補助金の一括交付金化について報告した後、今後の運営等について協議した。

[財政部]

《 1 月 25 日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。副委員長の山口・千歳市長のあいさつの後、文部科学省の布村・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、厚生労働省の武田・社会保障担当参事官から「社会保障をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《 1 月 25 日（水） 》

「**経済委員会**」を開催。委員長の須田・新座市長あいさつの後、福嶋・消費者庁長官から「地方消費者行政の課題」について、国土交通省の重田・会計課長及び農林水産省の佐藤・予算課長から、それぞれ所管の「平成 24 年度予算案の概要等」について説明を聴取し、意見交換を行った。次に、報告事項を了承するとともに、今後の運営について協議し、環太平洋戦略的経済連携への対応、戸別所得補償制度の 24 年度以降のあり方、6 次産業化等による農山漁村の活性化などに対応する必要があることから「農業政策等を考える小委員会」の設置期間を 2 年延長することとした。

[経済部]

《 1 月 25 日（水） 》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、当面する主要課題（社会保障・税一体改革、地方自治制度改革、公務員制度改革、国の出先機関廃止問題等）への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《 1 月 25 日（水） 》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。

評議員会では、議長に上田・大和郡山市長、議事録署名人に田岡・石狩市長、野村・萩市長を選任し、平成 24 年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び平成 24 年度財団法人全国市長会館収支予算（案）について審議を行い、それぞれ原案のとおり同意した。

次に、公益財団法人移行後の役員及び評議員の費用弁償に関する規程（案）の設定について審議を行い、原案のとおり承認した。

引き続き開催した理事会では、森・理事長が議長となり、議事録署名人に谷口・相生市長、芳山・常務理事を選任し、平成 24 年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び平成 24 年度財団法人全国市長会館収支予算（案）並びに公益財団法人移行後の役員及び評議員の費用に関する規程（案）の設定について審議を行い、それぞれ原案のとおり決定した。

[管理部]

《 1 月 25 日（水） 》

「**第 17 回都市と観光に関する研究会**」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、観光庁の志村・観光地域振興部長から「観光を核とした地域振興」について講演、金丸・館山市長から「広域連携による滞在型観光」について事例発表があり、出席市長と活発な意見交換を行った。次いで、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《 1 月 25 日（水） 》

本会と(財)日本都市センターが共同設置している「**都市分権政策センター**」が第 12 回会議を開催。斎藤誠・東京大学大学院法学政治学研究科教授（都市分権政策センター委員）から「第 30 次地方制度調査会」について講演後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[行政部・都市センター研究室]

《 1 月 25 日（水） 》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。会長の林・横浜市長あいさつの後、来賓の国土交通省の山縣・港湾局長、(社)日本港湾協会の鬼頭理事長、日本港湾振興団体連合会の篠田会長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、国土交通省港湾局の松原・計画課長から「わが国港湾を取り巻く諸情勢について」説明を受けた。

次いで、議事に入り、昨年総会以降の会務、平成 24 年度分担金について報告を了承するとともに、顧問に山縣・国土交通省港湾局長、参与に米田・国土交通省港湾局総務課長の選任する件、第 55 回総会・役員会等開催要領について協議決定した。

[経済部]

◆◇◆ **全国市長会 今週の動き** 1 月 30 日－2 月 3 日 ◆◇◆

《 2 月 1 日（水） 11:00 》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催予定。総務省並びに防衛省から平成 24 年度基地関係予算案等について説明を聴取し、意見交換。

平成 24 年度両協議会定期総会等について協議予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《 1 月 23 日（月） 》

「**厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（第 32 回）**」が開催され、次期国民健康づくり運動プラン骨子（案）等について審議。本会から委員として市原・つくば市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《 1 月 25 日（水） 》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第 88 回）**」が開催され、同日に厚生労働大臣から諮問された平成 24 年度介護報酬改定について審議した結果、同分科会として諮問のとおり改定することを了承した。

本会から委員として介護保険対策特別委員長の大西・高松市長が出席し、①介護報酬が決まる一方で、第 1 号被保険者の保険料の改定が大きな課題となること、②介護保険財政の円滑な運営及びマンパワーの確保について、第 6 期事業計画や 2025 年に向けて十分に議論を続ける必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1 月 27 日（金） 》

「**厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会（第 20 回）**」が開催され、予防接種制度について審議。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《 1 月 31 日（火） 15:00 》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第 20 回）」が開催され、「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」等について意見交換。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
1 月 29 日	山口県岩国市	福田良彦		2 期

2月5日 愛知県豊田市 太田 稔彦 おおたとしひこ 1期(新任2月19日、
1月29日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月24日	滋賀県大津市	目片 信
1月28日	東京都八王子市	黒須 隆一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 大雪により4市に災害救助法が適用される

新潟県において、連日の降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている4市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

なお、1月14日付で上越市、妙高市にも同法が適用されております。

[1月28日付]

長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月30日~2月24日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月1日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月3日	14:30	平成23年度全国広域行政圏事務局長会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
2月10日	13:30	全国都市税務協議会幹事会(研修会)	全国都市会館・第1会議室	財政部
2月21日	13:00	シンポジウム「防災まちづくり」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 24 年 1 月 30 日現在 ◆◇◆

= 810 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。